

事業フィールド

多様なインフラ構造物を補修・補強することで、
持続可能な都市づくりに貢献します。



橋梁

地震や災害に強くする
コンクリートの劣化を防ぐ



鉄道

高架の傷みを直す
地震や災害に強くする



建築

地震や災害に強くする



サイロ

壁面の劣化を直す



港湾施設

塩害から守る
コンクリートの劣化を防ぐ



トンネル

天井や壁の剥がれを防ぐ
地下水の漏れを止める



道路

道路の「継ぎ目」を直す
騒音を防ぐ



農業用水路

ひび割れを防ぐ
磨り減った壁の水漏れを防ぐ



上下水道

腐食から守る

創業者の信念

2025年6月期を初年度とする「中期経営計画2027」において、当社は「**事業性**と**社会性**を追求した**企業価値の向上**」を基本方針に掲げています。この基本方針には、企業としての利益追求を前提としつつも、インフラメンテナンスのリーディングカンパニーとして管理者を助け、利用者の暮らしを守り、そして社会の基盤であるインフラ構造物を良好な状態で次世代へと引き継いでいくという思いが込められています。この基本方針の基礎ともなっている「社会への貢献」は、創業者・上田昭が掲げた信念であり、私たちの社是の一つにもなっています。



昭和54年（1979年）笹川記念会館にて社是を発表する上田



平成5年（1993年）に発行された創立35周年記念誌の冒頭において、上田は次のように語りました。

……私は今、35年の歴史をふりかえり、新たな感慨を覚えると同時に、公共事業の一翼を担いつつ、従来以上に進取の精神で社会へ貢献し、未来へ向かって進むべき道を開かねばならないと痛感しております。

コンクリート構造物の寿命は永遠だという時代から、適切な維持補修は不可欠だという様に考え方が大きく変化しております。資源の有効活用という観点からも、メンテナンスは時代のニーズに応えたものであり、当社の社会的役割は益々増大しつつあります。

……我々維持・補修に携わる者の責任は大きいものと痛感しこれからも、社員一同一致団結し、正々堂々と社業に勤め維持補修の分野を通じて微力ながら社会に貢献する所存であります。

今から30年以上前に書かれたこの言葉は、加速化するインフラの老朽化や激甚化・頻発化する自然災害に直面する現代にあって、さらに重要性を増しているように思われます。

創業以来メンテナンス専門を貫いてきた当社は、創業者の信念のもと、まだメンテナンスが主流ではなかった時代からその社会貢献性を確信してインフラメンテナンスに打ち込んできました。これからも道路・橋梁といった主要領域はもちろんのこと、鉄道や港湾施設をはじめ課題を抱えている多様なインフラのメンテナンスを支えることで、豊かで安全な社会の実現に貢献していきます。

特集

文化遺産を未来へつなぐ

日本には多くの文化遺産があり、国や自治体等の管理者は、貴重な遺産を後世に残していくために努力しています。中でも歴史的価値の高い建築物や土木構造物については、大規模自然災害や経年劣化に備えて、適切に補修・補強することが求められています。当社グループは創業以来65年以上にわたり、インフラの保全を通じて「社会資本を良好な状態で次世代に引継ぐ」ための技術を磨き、文化遺産の継承にも貢献してきました。これまでに私たちが補修・補強し、歴史的価値を後世につないできた実績の一部をご紹介します。

重要文化財 近代化産業遺産

勝鬨橋

【竣工年】 1940年
【所在地】 東京都中央区
【管理者】 東京都
【施工内容】 水平力分担構造設置、コンクリート保護塗装、断面修復（2017年）



勝鬨橋は、隅田川の河口近くに架かる跳開橋です。大型船の通行のため中央部分が開閉できる構造になっており、国内最大の可動支間を有しています。この橋は、昭和15年（1940年）に開催予定だった万国博覧会会場へのメインゲートとしても位置付けられ、わが国の技術力を示すべく、当時の先端技術を結集して架けられました。わが国の橋梁技術史に残る貴重な建造物として国の重要文化財に指定されているとともに、産業近代化の過程を物語る存在として経済産業大臣より近代化産業遺産に認定されています。

当社は、2015年から2017年にかけて長寿命化工事を施工しました。この貴重な橋がこれからも健全な状態で残り続けるよう、コンクリート損傷箇所



施工中の様子

の修復および保護塗装、伸縮装置の交換、支承の耐震補強などを行いました。

重要文化財

旧天城トンネル（天城山隧道）

【竣工年】 1904年
【所在地】 静岡県賀茂郡河津町～伊豆市
【管理者】 静岡県
【施工内容】 漏水防止（1988年）

旧天城トンネル（天城山隧道）は、伊豆半島のほぼ中央部にある天城峠付近に穿たれた石造の隧道（トンネル）です。明治33年（1900年）から約5年の歳月をかけて完成し、内部の覆工は総切石積となっています。全長約444.5m、幅員約4.1mの規模で、現存する石造の道路隧道としては国内最長です。川端康成『伊豆の踊子』をはじめ数多くの文学作品に登場し、現在はハイキングコースとしても人々に親しまれています。現存する石造道路隧道として技術的完成度が高く、明治後期を代表するものとして国の重要文化財に指定されています。

当社は、1988年に漏水防止工事を施工しました。完成から80年以上の歳月を経て内部覆工の老朽化が進み、漏水が激しくなっていたため、目地部分に樹脂材料を充填し、止水しました。



施工中の様子（当時の社内報より）

ショーボンドの歩み

1958>

化学技術と土木技術の融合

1958年6月4日に「昭和工業株式会社」として設立された当社は、塩ビ部材の特殊工事からエポキシ樹脂によるコンクリートの補修性能に着目し、「土木工事向け合成樹脂接着剤」という新たな市場を開きました。

1964年、夏の新潟地震で被災した昭和大橋の復旧工事で当社のコンクリート補修工法の有用性が証明され、構造物メンテナンスのエキスパートとして歩み始めます。1965年3月には、日本道路公団と共同で開発し特許出願した道路橋伸縮装置「カットオフジョイント」の試験施工を実施、その後高速道路建設の波に乗り、全国各地で施工されました。



1961年 川口工場での「ショーボンド」製造の様子



1964年 新潟地震で被災した昭和大橋

1975>

「総合メンテナンス体制」で上場企業へ

1975年、会社を「ショーボンド建設株式会社」と「ショーボンド化学株式会社」に分離し、特殊工事会社としての成長路線を明確化しました。1977年には中央技術研究所を新設移転し、化学技術と土木技術の融合で新製品・新工法を開発する「技術のショーボンド」の充実を図りました。こうした変革により、技術開発から材料供給、施工までワンストップ・フルスバックで行う「総合メンテナンス体制」の土台が形成されました。

1980年代中盤にはインフラ補修への注目の高まりとともに当社も業績を伸ばし、1987年には東証二部上場、その2年後には一部昇格を果たしました。



1977年 大宮市に完成した中央技術研究所



1987年 東京証券取引所第二部上場

1995>

阪神・淡路大震災と耐震補強工事の急拡大

1995年1月17日、阪神・淡路大震災が発生。多くの人命が失われるとともに、高速道路の高架橋が倒壊するなど、社会インフラにも多大な被害を及ぼしました。一方で、震災直前に当社が補強を施していた橋脚には被害がなく、当社の耐震補強工法が注目されました。この大災害の教訓を踏まえて日本各地で耐震補強工事の需要が急増し、当社の業績も拡大しました。

さらに、1996年夏に完成した補修工学研究所（茨城県つくば市）において耐震デバイス関係の開発に注力し、「緩衝チェーン」などの新製品が生まれました。



1995年 落橋した阪神高速道路の高架橋



1997年 緩衝チェーンを開発

2011>

未曾有の大災害を経てインフラメンテナンスの時代へ

2010年代以降、複数の大規模災害や事故を経験した日本では、構造物の耐震補強や老朽化対策の重要性が一層高まっており、社会資本メンテナンスの枠組みに基づいて全国各地でメンテナンス工事が行われています。

2011年の東日本大震災の後、国土強靱化基本計画に基づく取り組みが推進されており、現在は2021年度に開始した「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が進行しています。

また、2012年の笹子トンネル天井板崩落事故以降、国内のインフラ老朽化対策が急務となり、政府が策定したインフラ長寿命化基本計画に基づき、高速道路リニューアルプロジェクト（2015年度～2030年度）が進められています。

当社は、そうした事業環境の変化に対応すべく、東西カンパニー制への移行や協会社との密な連携による受注・施工体制の増強、新技術の研究開発に加えて、それを支える人材育成や安全文化創生等の基盤強化に注力することで、市場の拡大とともに業績を伸ばしています。



2018年 高速道路リニューアル工事の様子

2019>

海外への挑戦

2019年4月、当社は三井物産株式会社と合弁会社「SHO-BOND & MITインフラメンテナンス株式会社」（SB&M）を設立し、メンテナンス事業の海外展開を始めました。インフラの老朽化が深刻化しつつある海外において、当社の技術を展開し、課題解決に貢献することを目指します。

2020年にはタイの複合企業サイアム・セメント・グループ（SCG）傘下のCPAC社との合弁会社「CPAC SB&M Lifetime Solution Co., Ltd.」を現地に設立したほか、2023年7月には、米国のインフラ補修事業者Structural Technologies, LLCへ出資しました。

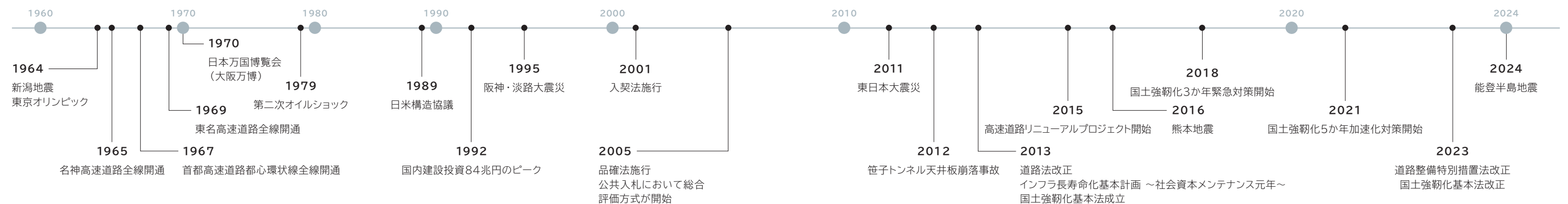


2023年 ラオスでの施工指導

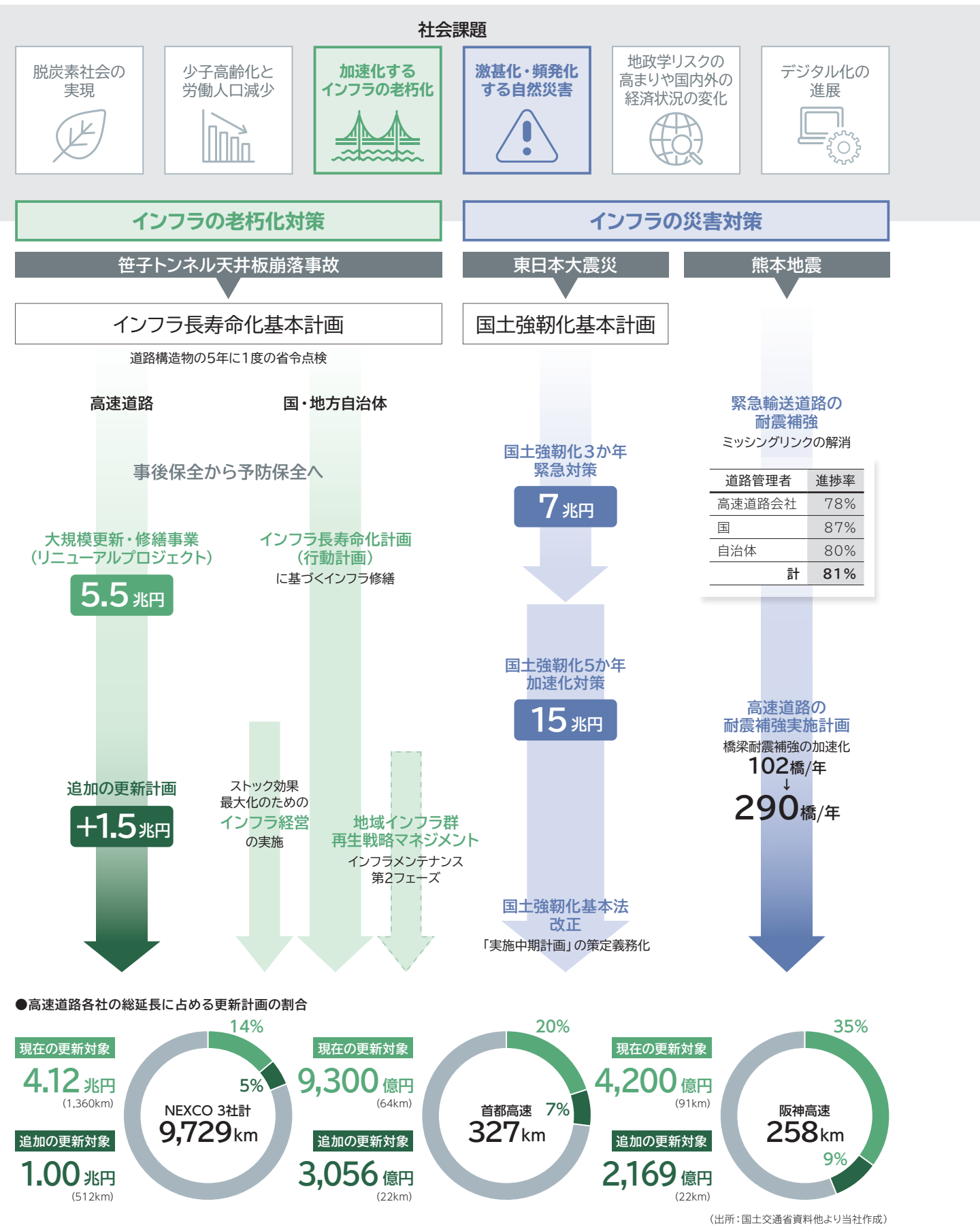


2024年 バンコクで開催したインフラメンテナンスセミナー

社会の動き



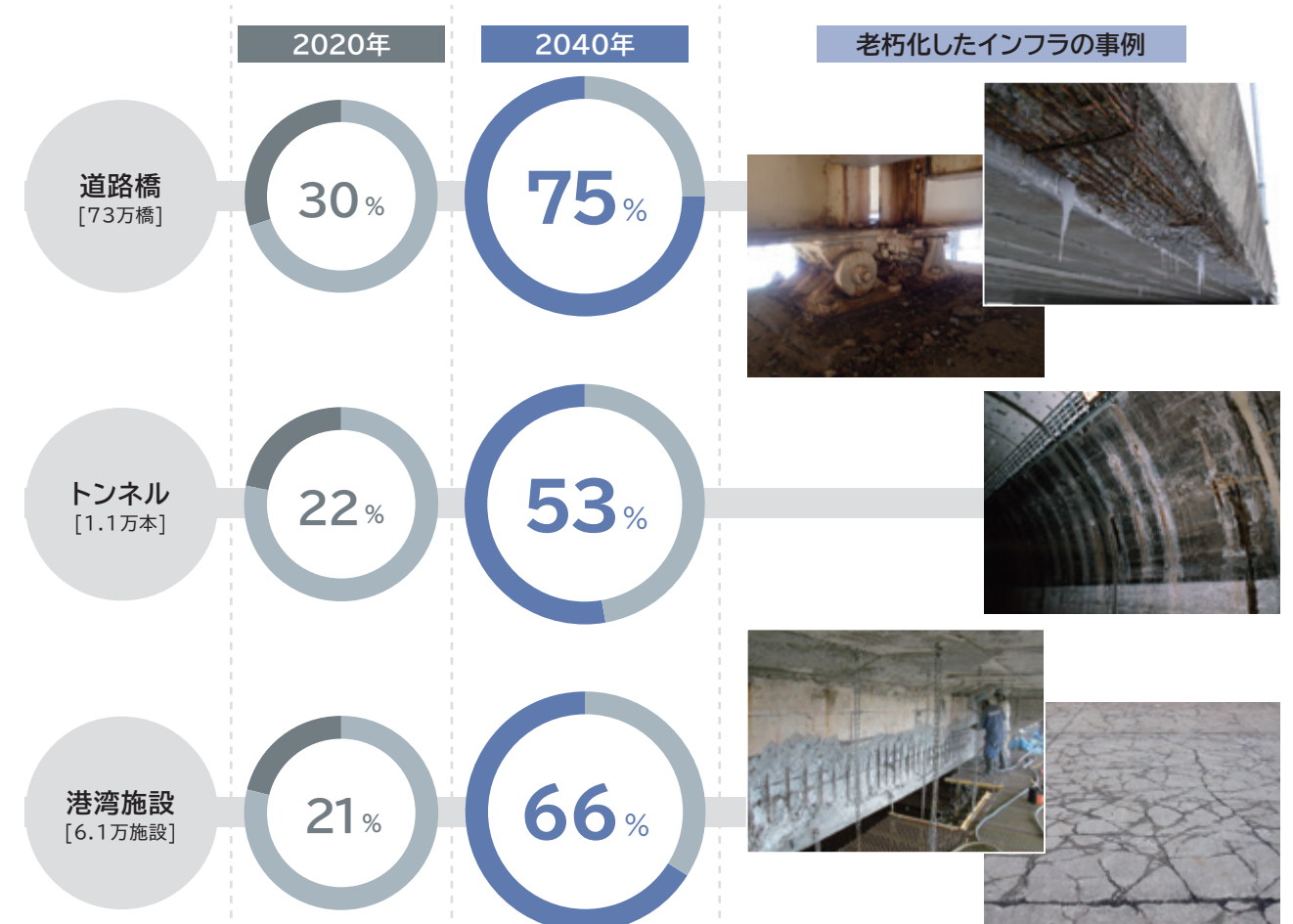
事業環境



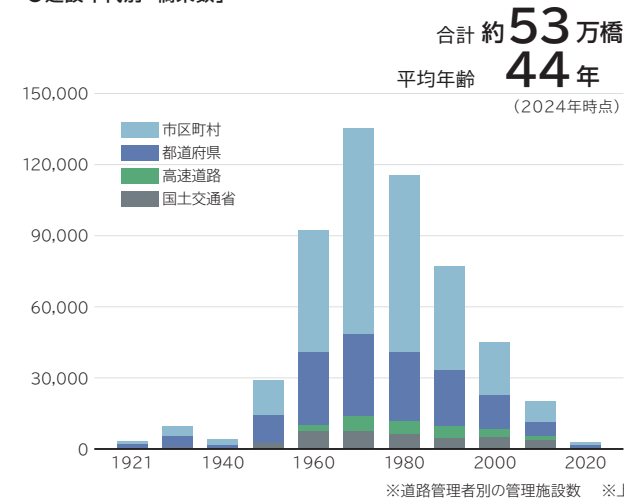
加速化するインフラの老朽化

国内インフラの多くは高度経済成長期以降に整備されており、今後その老朽化が加速度的に進行することが見込まれています。この社会課題の解決のため、インフラを適切に維持管理・更新するための計画策定や、長寿命化対策などの対応が全国各地で進められています。

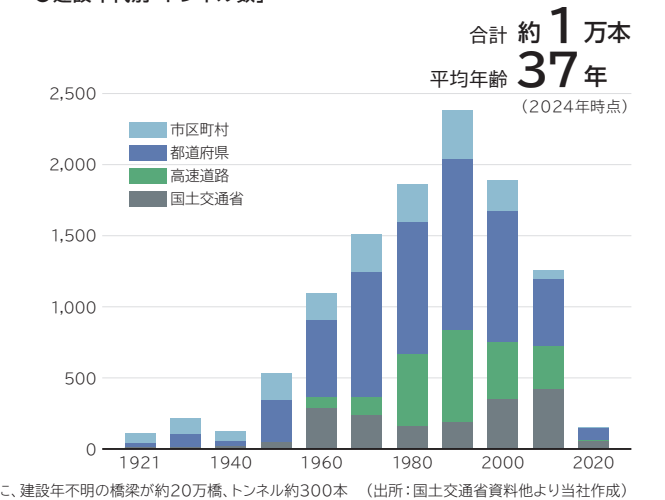
建設後50年以上経過するインフラ構造物の割合



●建設年代別「橋梁数」



●建設年代別「トンネル数」



マテリアリティ

当社グループは、社会情勢やステークホルダーからの期待を踏まえ、4つのマテリアリティを特定しました。マテリアリティとは「重要課題」のことであり、当社グループが社会課題の解決と企業価値の向上を両立させながら、ステークホルダーとともに持続的に成長していくために、優先的に取り組むべき課題を示したものです。これからも事業活動を通じてこれらのマテリアリティに継続的に取り組み、中長期的な企業価値向上と持続可能な社会の形成に貢献していきます。

マテリアリティ特定のプロセス

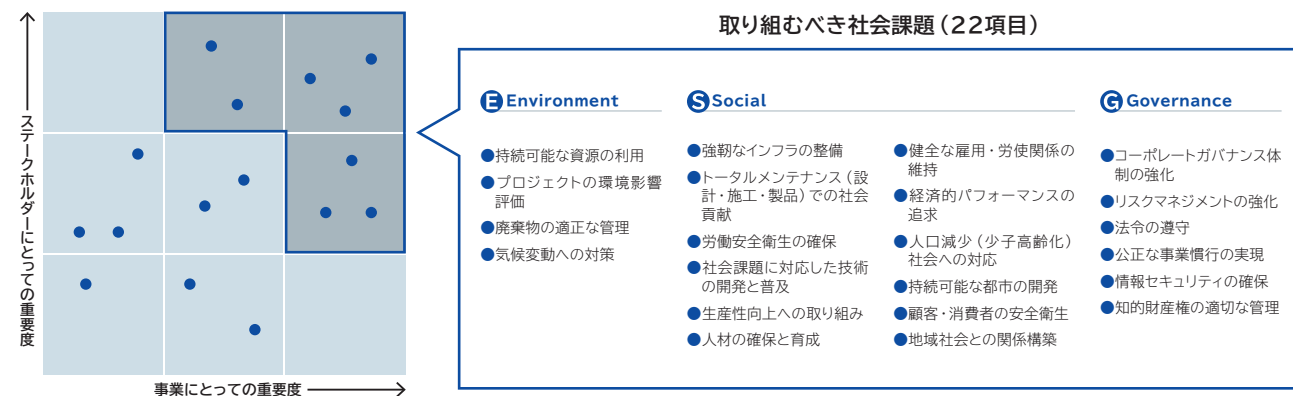
当社グループは2020年4月、従業員や経営層、社外の有識者も参加し、マテリアリティを特定しました。

今後は社内外のステークホルダーの意見を踏まえながら、推進体制の整備や施策の検討、定期的なレビューを実施する等、マテリアリティに関する取り組みを強化していきます。

マテリアリティマトリックス

マテリアリティを特定するため、「ステークホルダーにとっての重要度」と「事業にとっての重要度」の2軸から社会課題を評価し、マテリアリティマトリックスを作成しました。そして、特に双方にとって重要度の高い22項目の社会課題を、当社グループとして取り組むべき社会課題として選定しました。

「ステークホルダーにとっての重要度」は、国内外の株主・投資家、発注者（地方自治体・官公庁等）、調達先（資材・化学メーカー等）、外部委託先（施工業者等）、地域社会（周辺住民等）、行政（政策の方向性等）等の視点から評価を行いました。また「事業にとっての重要度」は、当社グループの従業員および社外取締役を含む経営層が評価を行っています。



選定された22項目の社会課題を、その特性から4つに整理し、マテリアリティ案を策定しました。

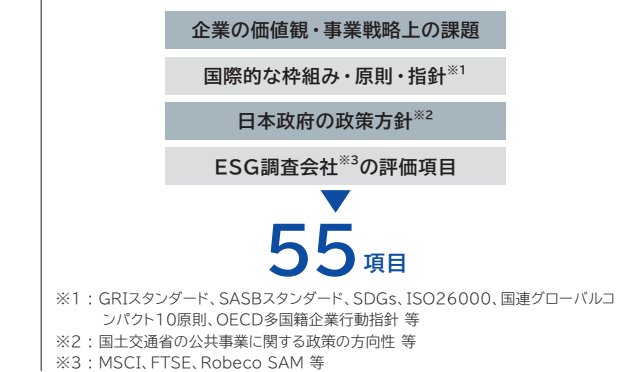


マテリアリティ案と、その策定に至るプロセスについて、外部の有識者と意見交換を行い、経営陣も参加しながら妥当性を検証しました。

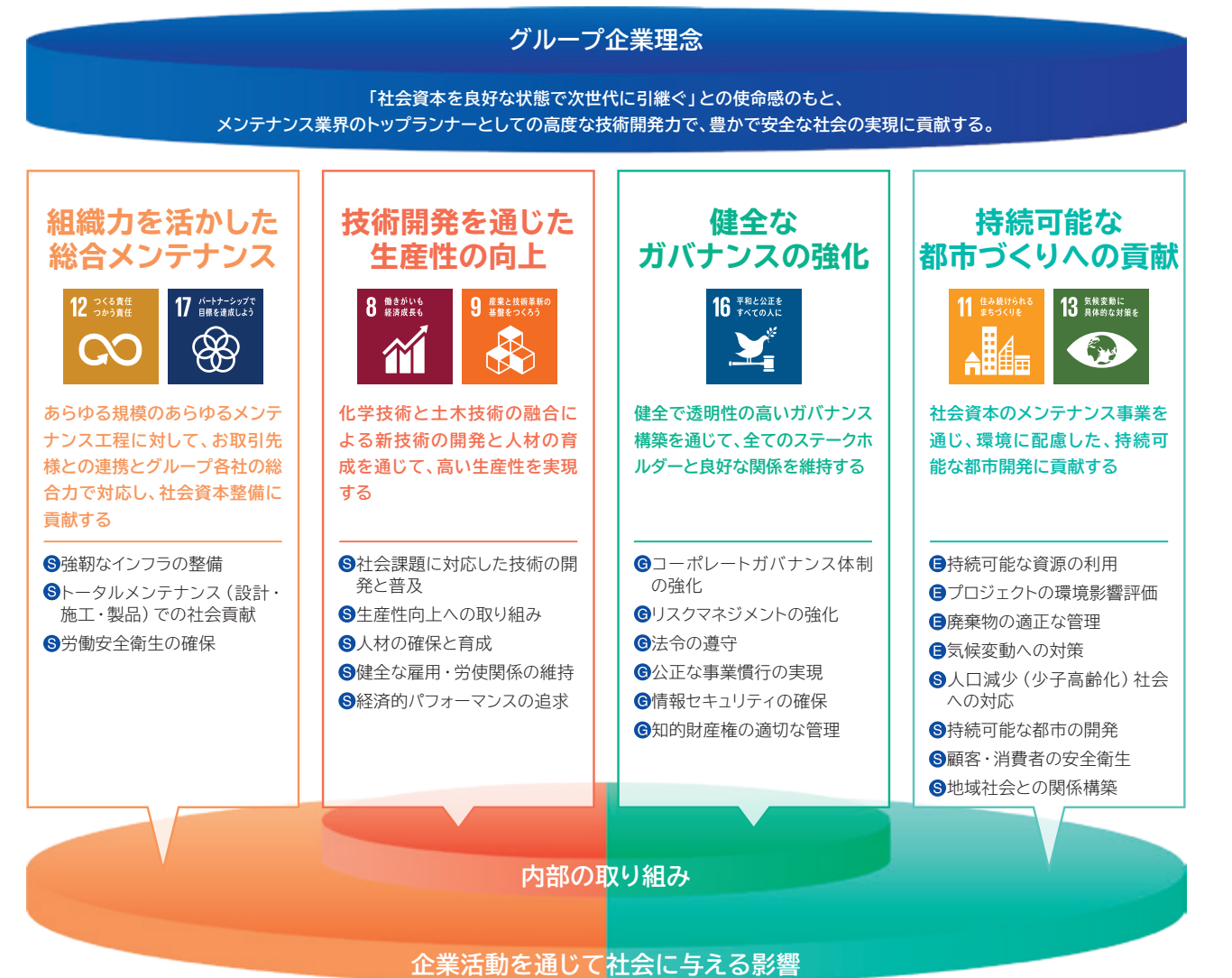
外部の有識者と意見交換を行いながら、マテリアリティを概念図として取りまとめ、取締役会にて承認しました。



マテリアリティを特定するにあたり、当社グループの方針や、社会情勢、ステークホルダーからの期待等を加味した上で、検討すべき55項目の社会課題を抽出しました。

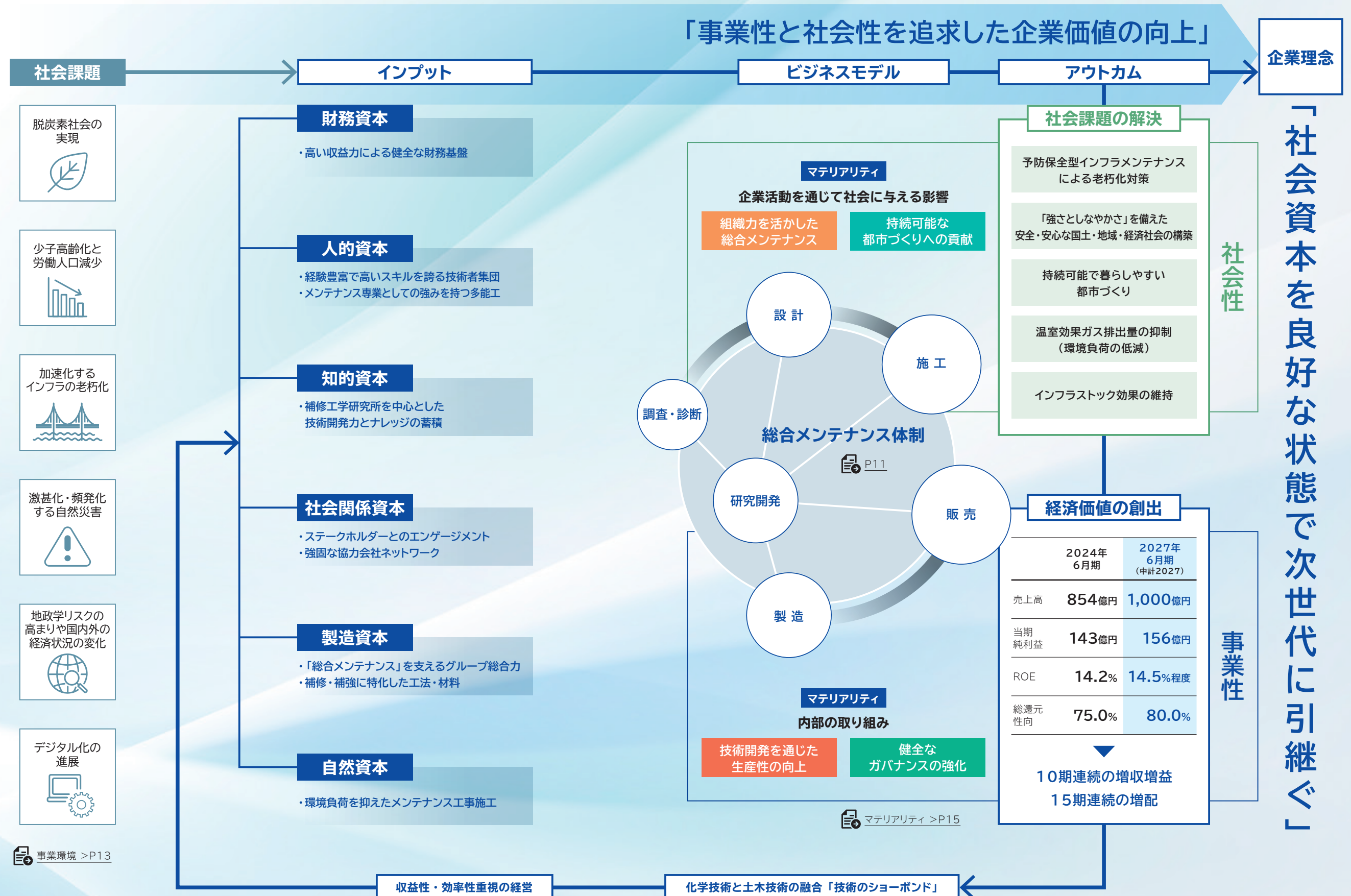


●マテリアリティ概念図



価値創造プロセス

「総合メンテナンス」という独自のビジネスモデルを通して、社会資本を良好な状態で次世代に引継ぐことが我々の使命です。ショーボンドグループは、4つのマテリアリティに継続的に取り組むことで、社会課題の解決や経済価値の創出と、中長期的な企業価値の向上を両立し、豊かで安全な社会の実現に貢献していきます。



収益性・効率性重視の経営

化学技術と土木技術の融合「技術のショーボンド」